

千葉県環境審議会鳥獣部会キョン小委員会の開催結果（概要）

- 1 開催日時 令和3年1月6日（水）
午後2時から午後4時20分
- 2 開催場所 千葉県自治会館 9階 大会議室
千葉市中央区中央4-17-8
- 3 出席者
【委員】梶光一委員（委員長）、山崎晃司委員、中村誠委員、榎本文夫委員、
富谷健三委員、大森基彦委員、畠山祐一郎委員
【県】能條靖雄自然保護課長、三井士郎副課長（鳥獣対策）、他自然保護課職員
- 4 議案
第1号 第2次千葉県キョン防除実施計画の策定について
- 5 審議結果
第1号議案について審議がなされ、原案に修正を加えた上で議決された。
- 6 主な質疑・意見

問 東側の高密度地域でキョンが減少しているのは、報奨金の効果なのか。

答 報奨金の効果はかなりあったと考えている。勝浦市やいすみ市では、キョンの捕獲技術を有する捕獲技術者がもともと多かったことに加え、報奨金による捕獲意欲の向上がうまく作用した。

問 捕獲実績と捕獲目標の乖離が大きい地域をどうするかが、2次計画では見えにくいですが、どう考えているか。

答 君津市や富津市等で捕獲数の乖離が大きいですが、イノシシ被害が甚大な地域であり、キョンよりもイノシシの被害対策が優先される。また、比較的近年に分布拡大した地域のため、キョンの捕獲技術を持つ捕獲従事者が少ないという特徴がある。このため、2次計画では捕獲方法の開発と普及が重要であると考えている。さらに、担い手確保のための免許非保持者を含めた捕獲体制の構築や、捕獲意欲を上げるための補助金の継続も実施していきたい。県による対象地域を絞った集中捕獲については、高密度地域だけでなく分布前線部でも捕獲を強化したいと考えている。

問 分布拡大防止ラインの設定は基本的にはこれでよいと考えるが、参考資料ではラインの北側でも捕獲実績がある。捕獲個体の性別を教えてください。

答 分布拡大防止ラインの北側での捕獲は、すべてオス個体であり、散発的な分散個体だと考えられる。

問 効果的な捕獲方法の開発は良い取組である。ただし、他地域の捕獲方法の試行だけでは十分ではない。分布前線部で捕獲を進める上では、低密度地域での捕獲方法の開発も重要となる。例えば、「低密度下での効果的な捕獲方法の試行」という内容を加えてはどうか。

答 意義のある内容であるが、具体的な方法が分かっていないため、「低密度下での捕獲方法を検討する」という書きぶりにしたい。

問 分布拡大防止ライン付近でモニタリングを強化するという説明があったが、具体的な取組内容を教えてください。

答 手法については検討中であるが、分布拡大防止ライン付近の市町村において、回覧板で住民に周知する等して、情報収集していきたいと考えている。

問 注意地域である芝山町からの要望で、市町村を超えた取組を県主導で実施してほしいという意見があったが、2次計画ではどこで対応しているか。

答 情報収集についての対応を想定している。15ページの「地域区分ごとの対策方針」の注意地域において、積極的な情報収集に努めると記載しているが、県と市町村で連携して情報収集し、県が集約して市町村にフィードバックしていく予定である。捕獲の取組までは、踏み込めていない。

問 収集した情報をどうフィードバックするかが重要である。モニタリングの項目に情報収集について追加してはどうか。市町村は県に対して、コーディネーターの役割を期待しているだろう。普及啓発の項目等に、何をすればよいか分からず、困っている市町村を支援するような一文があってもよいのではないか。

問 市民からの情報を収集して地図上で示すことも重要である。分布前線部で捕獲を行う場合に、生息情報を収集し、その情報に基づいて優先して対策をする地域を示すこともできる。また、注意地域で情報を把握した後に、注意喚起することも重要である。

答 「目撃情報を県で取りまとめて市町村にフィードバックする」といった文言等を加筆したい。情報収集後の捕獲実施体制の構築については、計画には記載していないもの

の、今後の検討課題であると認識している。

問 農作物被害の軽減の部分で、集落に出没しないような環境整備が重要とある。イノシシ棲み家撲滅緊急対策事業では、刈り払いに対して県から補助があり、現場から効果があったとの声が上がっているが、今年度で終了してしまう。キョンに対しても効果があると考えられるが、同様の補助の予定はあるのか。

答 イノシシ棲み家撲滅緊急対策事業は農林水産部が管轄する事業であることから、農林水産部に要望があった旨を伝えたい。

問 目標値の達成状況等の進捗管理をどの程度行っていくのか。鴨川市では捕獲数が増えているものの、捕獲従事者が高齢化していることもあり、必要捕獲数の達成に不安がある。

答 必要捕獲数については、毎年、糞粒調査を実施して、その結果を基に生息数を推定し必要捕獲数を算出している。必要捕獲数は参考として市町村に情報提供しているのであり、市町村に捕獲数を割り当てているわけではない。県全体で捕獲目標を達成できればよいと考えている。

問 キョンは完全排除が最終目標であるが、徹底した対策をするという意気込みで取り組まないと、さらに生息数が増えてしまい、第3次計画を策定する際には打つ手がなくなってしまう。計画に書いてある以上の目標で取り組むようお願いする。

答 現在の生息数の増加状況は深刻であると捉えており、危機感を持って対応していきたい。

問 必要捕獲数と実績に大きな乖離がある地域について、この乖離を埋める術がない。キョンを県全域から一掃するのは現時点では困難で、どこか特定の地域で封じ込めの成功事例を作り、その事例を拡げていく必要がある。現在は鳥獣の計画が種別に作成されているが、共通して対応可能な取組があるため、一種の管理から複数種の管理へと考え方を転換する必要があるのではないか。持続的に実施できる方策を検討する必要がある。

問 県内の有害獣全般について、個体数を管理できているとは言えない状況である。市町村の体制も人員不足の状態であり、捕獲従事者の高齢化も進んでいる。多くの狩猟者が狩猟から有害捕獲に転換しているが、重荷になっているという話も聞く。有害捕獲は、狩猟が好きな人でないとなかなか継続しないが、狩猟に対する意欲が強い人が減っているため、担い手の確保は容易ではない。今後の課題として、人員育成が重要であるのは確かだろう。

問 兵庫県の事例では、少数の捕獲の達人が大量に捕獲している。千葉県も同様だと考えられる。捕獲技術のある従事者が現場で指導する仕組みがあるとよい。

問 最近の狩猟者は、聞かれれば捕獲方法を教えるという人が多い。ただ、聞いた方が実際にそれを実践できるかが課題である。

答 捕獲技術のある方に講師になってもらうことも考えられるので、猟友会に相談して検討したい。

問 南房総地域でナラ枯れ被害が発生しており、野生獣の移動に影響があるかもしれない。森林課との情報交換はしているのか。

答 野生鳥獣対策本部に森林課も加わっており、生息環境を改善するための取組を進めているところであるが、当課としてはナラ枯れの情報はあまり把握していないので、情報収集していきたい。

問 勝浦市では捕獲数が増加しているが、一番の要因は猟友会の努力によるものである。最近では生活圈までキョンが侵入している状況であるので、しっかりと捕獲に取り組んでいきたい。

問 効果的な捕獲方法について、ドローンに自動追跡させて追い込むことはできないのか。また、出現場所の季節変化等の情報があれば、効率的な捕獲につながると考えられる。市としては、効率的な捕獲につながる方法を捕獲従事者に提案していきたいと考えているが、県の方で関連情報の提供や資金面の支援等はないか。

答 効率的な捕獲方法については、任期付職員がくくりわなを中心に捕獲方法のマニュアル作成に取り組んでいるところである。マニュアルを作成次第、市町村に配付する予定である。また、捕獲作業を効率化する必要があると考えており、ICT 機器の活用について2次計画に記載している。まずは、ドローンよりも、自動通報装置等の活用による作業の効率化を進めていきたい。国の交付金も活用できるので、ICT 機器の導入を検討される場合は御相談いただきたい。なお、昨年度に赤外線を搭載したドローンの実証試験を行ったが、本県は常緑樹林帯や藪の多さから、動物の検出が難しかった。農地等の開放環境に出没した個体は検出できたので、農地への出没状況等を把握する目的での活用は可能だと考える。

問 捕獲努力量の収集について、どこが主体となってどこまで収集するのが分かりづらい。重要な情報であるので、2次計画の期間中にしっかりと収集してほしい。

答 分かりやすく記載できるか検討する。

問 2次計画の6ページの自然増加率の単位や行動圏の有効桁数を統一する必要がある。
また、図4のグラフは、集中防除区域を上にしたほうが見やすい。11ページのGPS発信機についても、GPS受信機首輪等、正確な表現に変更する必要がある。

答 修正する。